

第55期 事業報告書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

NIPRO

CORPORATION

BUSINESS REPORT



目次

株主の皆さまへ	3	連結キャッシュ・フロー計算書	9
企業集団の現況に関する事項	3	貸借対照表	10
部門別の概況	4	損益計算書	11
対処すべき課題	6	株主資本等変動計算書	11
従業員の状況	6	連結財務データ	12
株式の状況	6	財務データ	12
財産および損益の状況の推移	7	TOPICS	13
連結貸借対照表	8	会社の概要	14
連結損益計算書	9	株主メモ	15
連結株主資本等変動計算書	9		



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第55期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、単体ベースの配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき9円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

佐野 實

企業集団の現況に関する事項

当期のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰とともに、米国の景気後退懸念に伴う円高の影響等もあり、次第に景況感が悪化するところとなりました。

一方、医療業界におきましては、再生医療や細胞治療の進展等に伴い、医療現場に激変が起こりつつあり、極めて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、世界をリードするブランドの構築と真のグローバル企業を目指してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比6.6%減少の1,721億13百万円となりました。これは主として小売部門の撤退（前期ストア部門売上高309億73百万円）によるものであります。

一方、利益面におきましては、連結営業利益は前期比4.8%増加の136億77百万円となりましたが、連結経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生等により前期比14.8%減少の96億69百万円、連結当期純利益は特別利益の減少等が重なり前期比47.9%減少の44億54百万円となりました。

【医療機器部門】

医療機器部門の国内販売におきましては、ダイアライザーの機能分類化、医療機関における医療費抑制の強化、市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の増大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、急激な円高・ドル安の進行など為替変動による影響を受けましたが、前期に引き続き積極的な販売拠点の充実、商品専門職の充実を推進したことにより、売上高は好調な伸びを示しました。特に透析関連製品の主要製品であるダイアライザーは、ニプロブランド、OEMともに順調に推移し、透析装置につきましても機種数の増加に加え機能の追加を行ったことにより大幅に増加しました。前期に買収した人工肺ビジネスは、世界各地でニプロブランドによる販売を開始しました。また糖尿病関連製品では、価格競争が一段と激化してきておりますが、市場の拡大も続いており、順調な伸びを示すことができました。

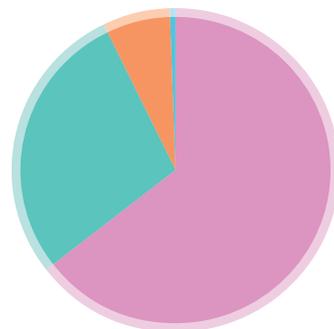
この結果、当部門の売上高は前期比14.2%増加の1,110億84百万円となりました。

【医薬品部門】

医薬品部門におきましては、高齢者医療費の高騰に対処するための行政の医療改革による極めて厳しい薬剤費抑制政策に加え、競合他社品との販売競争の激化等により、市場は厳しい環境で推移しました。

このような厳しい状況下で、当部門は、人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は前期比15.7%増加の48億753百万円となりました。

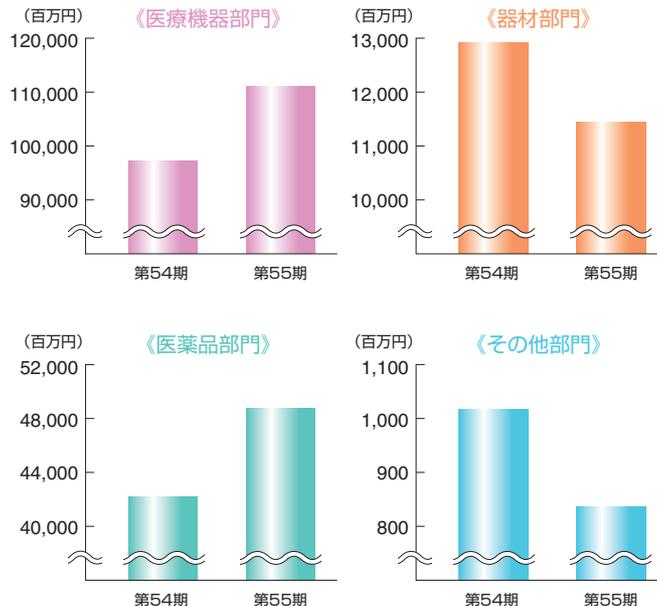


	売上高	構成比
● 医療機器部門	1,110,840百万円	64.5%
● 医薬品部門	48,753百万円	28.3%
● 器材部門	11,437百万円	6.7%
● その他部門	837百万円	0.5%

【器材部門】

器材部門の医薬用硝子におきましては、管瓶用硝子管は医薬用、化粧品用容器その他カートリッジ、プレフィルドシリンジ用を含め堅調に推移しましたが、アンプル用硝子管は樹脂化をはじめとする容器形態の変革による影響を受け減少しました。一方、硝子器材では、魔法瓶用硝子は中近東を中心とした輸出が好調で、国内需要の落ち込みを補うことができましたが、照明用硝子管等は、液晶パネルメーカーの大幅なコストダウンの対応により、バックライト関連部材が大幅に減少しました。また、硝子以外の商材につきましては、明日葉等の健食関連は健闘したものの、全般的には消費者動向の低迷により伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は前期比11.5%減少の114億37万円となりました。



【その他部門】

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が8億37百万円（前期比17.7%減）となりました。

（単位：百万円）

部門	期別	第54期 （平成19年3月） 売上高（構成比%）	第55期 （平成20年3月） 売上高（構成比%）
医療機器部門		97,300（52.8）	111,084（64.5）
医薬品部門		42,152（22.9）	48,753（28.3）
器材部門		12,918（7.0）	11,437（6.7）
ストア部門		30,973（16.8）	—（—）
その他部門		1,017（0.5）	837（0.5）
合計		184,362（100.0）	172,113（100.0）

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

対処すべき課題

今後のわが国経済を取り巻く市場環境は、原油、原材料価格の高騰や急激な為替変動の影響等により一層厳しさと不透明感が増すものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き新製品の開発に注力しつつ、さらなる生産力・販売力の強化を推し進め、業績向上に努めてまいります。

従業員の状況

1.企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計(前期末比増減)
従業員数	4,422名	4,598名	9,020名(213名増)

2.当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
2,080名(114名増)	38.4歳	14.2年

(注)上記のほか、パートタイマー205名(1日8時間換算による期中平均雇用人数)が在籍しております。

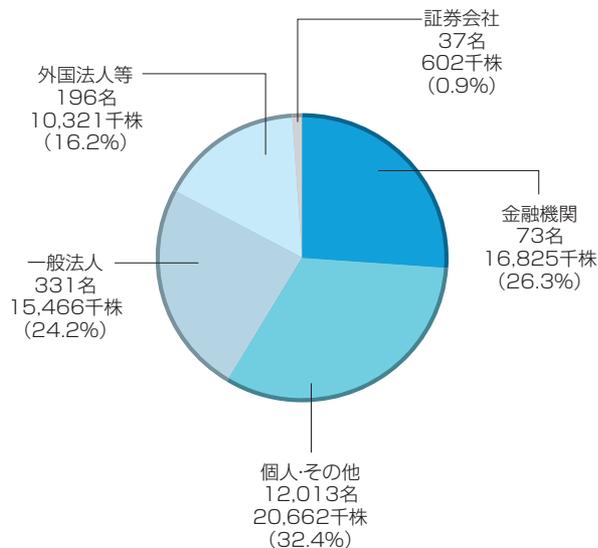
株式の状況

- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 63,878,505株
- 当期末株主数 12,650名
- うち単元株主数 10,994名
- 新株予約権の状況
- 新株予約権の数 2,800個
- 目的となる株式の種類および数 普通株式 6,086,956株
- 新株予約権の発行価額 無償
- 大株主

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,884
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,770
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,129
佐野 實	1,993
株式会社りそな銀行	1,380
株式会社みずほコーポレート銀行	782
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	757
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	737
バンクオブニューヨーク&トラストリイティジャスデックオムニバスツ	643

平成20年3月31日現在

【所有者別分布状況】



財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第52期 (平成17年3月期)	第53期 (平成18年3月期)	第54期 (平成19年3月期)	第55期 (平成20年3月期)
売 上 高 (百万円)		192,320	206,801	184,362	172,113
経 常 利 益 (百万円)		8,685	12,228	11,355	9,669
当 期 純 利 益 (百万円)		4,518	4,512	8,555	4,454
1株当たり当期純利益 (円)		69.37	69.57	134.71	70.17
総 資 産 (百万円)		293,748	338,740	336,659	349,302
純 資 産 (百万円)		96,700	112,390	127,020	119,544
1株当たり純資産 (円)		1,519.58	1,767.69	1,979.21	1,861.79

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
また1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 第54期の売上高の減少は、同期中に小売部門を撤退したことによるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		162,746	147,233
現金及び預金		49,469	47,934
受取手形及び売掛金		53,507	50,972
たな卸資産		48,077	40,213
繰延税金資産		2,902	3,033
その他		9,264	5,581
貸倒引当金		△473	△501
固定資産		186,555	189,426
有形固定資産		118,811	104,881
建物及び構築物		45,414	38,113
機械装置及び運搬具		37,780	31,105
土地		19,412	18,032
建設仮勘定		11,220	12,856
その他		4,983	4,773
無形固定資産		3,163	1,902
のれん		1,425	240
その他		1,737	1,661
投資その他の資産		64,580	82,642
投資有価証券		59,925	77,304
長期貸付金		223	303
繰延税金資産		159	61
差入保証金		4,466	4,791
その他		2,779	3,198
貸倒引当金		△2,972	△3,017
資産合計		349,302	336,659

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		108,835	104,104
支払手形及び買掛金		30,008	26,547
短期借入金		43,234	50,209
1年以内償還予定社債		15,150	60
未払金		5,388	6,123
未払法人税等		2,226	8,404
賞与引当金		1,528	1,461
役員賞与引当金		75	230
事業整理損失引当金		1,954	1,954
設備関係支払手形		5,225	3,655
その他		4,043	5,457
固定負債		120,923	105,534
社債		36,300	31,450
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		56,405	38,765
繰延税金負債		9,833	17,417
退職給付引当金		2,128	2,564
役員退職慰労引当金		700	—
訴訟損失引当金		170	—
その他		1,385	1,336
負債合計		229,758	209,639
純資産の部			
株主資本		97,320	97,044
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,975	29,973
利益剰余金		39,476	39,148
自己株式		△794	△741
評価・換算差額等		20,835	28,606
その他有価証券評価差額金		18,947	29,883
為替換算調整勘定		1,887	△1,276
少数株主持分		1,388	1,369
純資産合計		119,544	127,020
負債・純資産合計		349,302	336,659

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		172,113	184,362
売上原価		123,108	132,142
売上総利益		49,004	52,220
販売費及び一般管理費		35,327	39,167
営業利益		13,677	13,053
営業外収益		1,805	1,657
受取利息		462	308
受取配当金		637	560
為替差益		—	313
持分法による投資利益		15	—
その他		689	475
営業外費用		5,813	3,355
支払利息		1,950	1,645
減価償却費		384	381
長期前払費用償却		—	198
為替差損		3,168	—
持分法による投資損失		—	791
その他		309	338
経常利益		9,669	11,355
特別利益		2,371	13,660
固定資産売却益		52	30
生命保険金収入		191	—
国庫補助金受入益		1,859	661
投資有価証券売却益		—	12,706
その他		268	261
特別損失		3,780	8,240
固定資産売却・除却損		671	516
減損損失		—	1,286
事業整理損失引当金繰入額		—	1,954
投資有価証券投資損失		—	268
たな卸資産廃棄損		138	253
異常製造原価		167	246
固定資産圧縮損		1,842	650
貸倒引当金繰入額		6	2,361
役員退職慰労金		33	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額		640	—
その他		280	703
税金等調整前当期純利益		8,260	16,775
法人税・住民税及び事業税		3,758	10,059
法人税等調整額		36	△1,873
少数株主利益		11	33
当期純利益		4,454	8,555

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△741	97,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,126		△4,126
当期純利益			4,454		4,454
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分				10	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		2			—
連結会計年度中の変動額合計	—	2	327	△53	276
平成20年3月31日残高	28,663	29,975	39,476	△794	97,320
科目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他利益調整等評価差額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	29,883	△1,276	28,606	1,369	127,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△4,126
当期純利益			—		4,454
自己株式の取得			—		△64
自己株式の処分			—		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,935	3,164	△7,771	19	△7,752
連結会計年度中の変動額合計	△10,935	3,164	△7,771	19	△7,476
平成20年3月31日残高	18,947	1,887	20,835	1,388	119,544

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,675	14,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,072	△2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,267	△15,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		△323	208
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,547	△3,881
現金及び現金同等物の期首残高		46,109	49,914
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		—	77
現金及び現金同等物の期末残高		47,656	46,109

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		121,234	116,129
現金及び預金		35,857	37,437
受取手形		11,518	13,722
売掛金		39,921	36,090
商品		4,805	4,195
製品		13,996	12,878
原材料		2,452	1,954
仕掛品		2,108	1,669
貯蔵品		1,035	893
前払費用		209	303
繰延税金資産		1,477	1,914
関係会社短期貸付金		4,289	2,344
未収入金		1,663	1,280
未収消費税等		1,309	817
その他の貸倒引当金		644	664
		△ 56	△ 38
固定資産		188,629	190,218
有形固定資産		44,176	37,482
建物		13,624	10,619
構築物		424	361
機械及び装置		13,866	10,871
車輛及び運搬具		11	14
工具器具及び備品		2,063	2,104
土地		11,430	11,225
建設仮勘定		2,755	2,285
無形固定資産		342	278
ソフトウェア		274	176
電話加入権		23	23
その他		44	78
投資その他の資産		144,109	152,457
投資有価証券		52,919	69,161
関係会社株式		57,046	48,433
関係会社出資金		11,485	9,482
長期貸付金		222	294
関係会社長期貸付金		20,355	22,292
長期前払費用		1,210	1,523
差入保証金		4,259	4,624
その他の		732	761
貸倒引当金		△ 2,569	△ 2,563
投資損失引当金		△ 1,553	△ 1,553
資産合計		309,863	306,347

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		83,580	86,253
支払手形		15,893	16,941
買掛金		13,881	13,242
短期借入金		18,400	18,600
1年以内償還予定社債		15,000	—
1年以内返済予定長期借入金		11,498	19,613
未払金		2,551	3,819
未払費用		766	538
未払法人税等		600	7,500
預り金		70	58
賞与引当金		776	850
役員賞与引当金		70	229
事業整理損失引当金		1,954	1,954
設備関係支払手形		1,842	737
その他		275	2,168
固定負債		102,109	86,325
社債		36,000	31,000
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		41,576	23,926
繰延税金負債		7,529	14,645
退職給付引当金		1,095	1,543
役員退職慰労引当金		488	—
訴訟損失引当金		170	—
預り保証金		1,249	1,210
負債合計		185,690	172,579
純資産の部			
株主資本		107,608	106,937
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,975	29,973
資本準備金		29,972	29,972
その他資本剰余金		3	1
利益剰余金		49,764	49,042
利益準備金		1,196	1,196
その他利益剰余金		48,568	47,845
配当積立金		16	16
特別償却準備金		41	66
別途積立金		44,935	39,735
繰越利益剰余金		3,576	8,028
自己株式		△ 794	△ 741
評価・換算差額等		16,564	26,830
その他有価証券評価差額金		16,564	26,830
純資産合計		124,172	133,768
負債・純資産合計		309,863	306,347

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		135,035	127,407
売上原価		101,889	96,439
売上総利益		33,145	30,968
販売費及び一般管理費		20,872	20,271
営業利益		12,273	10,696
営業外収益		1,576	1,544
受取利息		658	578
受取配当金		611	537
為替差益		—	343
その他の		306	85
営業外費用		5,231	1,209
支払利息		836	526
社債利息		612	648
社債発行費		120	—
為替差損		3,527	—
その他の		134	34
経常利益		8,618	11,031
特別利益		954	14,273
固定資産売却益		2	8
関係会社株式売却益		—	13,588
国庫補助金受入益		859	661
その他の		93	14
特別損失		1,941	7,998
固定資産売却・除却損		368	176
減損損失		—	384
事業整理損失引当金繰入額		—	1,954
投資有価証券投資損失		—	268
関係会社出資金評価損		—	700
関係会社投資損失引当金繰入		—	1,553
訴訟損失引当金繰入額		170	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額		471	—
貸倒引当金繰入額		—	2,200
固定資産圧縮損		842	650
その他の		88	110
税金前当期純利益		7,632	17,306
法人税、住民税及び事業税		2,474	9,310
法人税等調整額		308	△2,424
当期純利益		4,848	10,420

株主資本等変動計算書

当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	配当積立金	特別剰余金	別途積立金	
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							△25	
別途積立金の積立								5,200
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の								
事業年度中の変動額(純額)			2	2	—	—	△25	5,200
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△25	5,200
平成20年3月31日残高	28,663	29,972	3	29,975	1,196	16	41	44,935

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高	8,028	49,042	△741	106,937	26,830	26,830	133,768
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△4,126	△4,126		△4,126			△4,126
当期純利益	4,848	4,848		4,848			4,848
特別償却準備金の取崩	25	—		—			—
別途積立金の積立	△5,200	—		—			—
自己株式の取得			△64	△64			△64
自己株式の処分			10	13			13
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額(純額)					△10,266	△10,266	△10,266
事業年度中の変動額合計	△4,452	722	△53	670	△10,266	△10,266	△9,595
平成20年3月31日残高	3,576	49,764	△794	107,608	16,564	16,564	124,172

連結財務データ

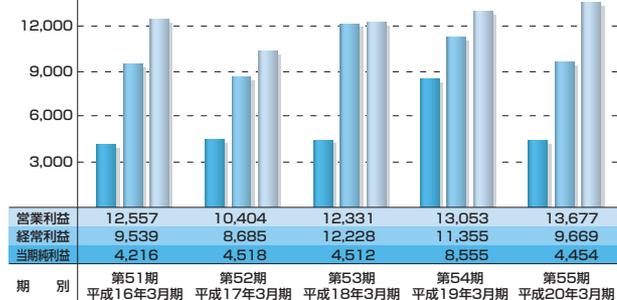
売上高の推移



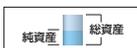
(単位:百万円)



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・純資産の推移



財務データ

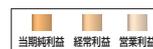
売上高の推移



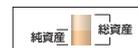
(単位:百万円)



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・純資産の推移



■新製品紹介

《ニプロケアファスト[®]》

糖尿病患者の血糖値をわずかな血液量ですばやく正確に測定できる血糖測定器「ニプロケアファスト[®]」の販売を開始しました（2007年12月）。

マルトース^{*1}が含まれる輸液を点滴している方や、PAM^{**2}投与中の方が血糖測定を行う場合、実際の血糖値よりも高い値が表示されることがあります。「ニプロケアファスト[®]」は、マルトースおよびPAMの影響を受けない血糖測定器です。

少量の血液（0.5μL）や短時間（5秒）でも測定でき、バックライト機能により暗所での使用も可能です。また、センサー排出機能があるため、血液に触れることなくセンサーを本体より排出することができ、安全・安心です。さらに、センサーに血液が十分吸入されたかどうかを簡単に確認可能で、食前・食後の測定結果が見分けられるなど、ユーザーからのさまざまなニーズに対応しております。

ニプロでは、患者さんのQ.O.L向上はもちろんのこと、環境に配慮した製品、そして医療従事者の方々への安全性に配慮した製品の開発・提供に努めます。

※1. マルトース：糖質の一種。麦芽糖（ばくがとう）とも呼ばれています

※2. PAM：プラリドキシムヨウ化メチル。有機リン剤中毒の解毒剤です

CareFast[®]



《ウェルサポート[®]》

日々の生活で消費するエネルギー量を高精度に測定・管理できるカロリーカウンター「ウェルサポート[®]」の販売を開始しました（2008年5月）。

現在市販されている歩数計では、平地歩行やジョギングなど平面運動による消費エネルギーを算出することはできますが、階段の上り下りなど上下運動による消費エネルギーを正確に算出することができず、運動不足や過剰な運動を招くことがありました。ウェルサポート[®]はこの問題を解決するため、病院・医療施設における糖尿病をふくむ生活習慣病患者等の運動による消費エネルギーを測定・管理することを目的に開発したインテリジェントカロリーカウンター（日常行動記録計）です。

近年、糖尿病をふくむ生活習慣病は、食事の改善に加え、日常的な運動習慣の継続により予防・改善できることが分かってきており、生活習慣病およびその予備軍の減少・早期発見を目的として、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導が本年4月から導入されています。このように、私たちの生活改善、健康づくりのニーズは益々高まりつつあります。

計画的な減量をサポートすることができ、普段の運動への動機づけにも有効な本製品は、患者さんのQ.O.L向上に一層貢献できるものと考えます。

Welsupport[®]



■事業展開

《B.Braun AG社製循環器疾患関連製品の独占販売権取得》

世界的に著名なドイツ大手医療機器メーカーB.Braun Melsungen AG社製循環器疾患治療用製品の日本国内における独占販売権を取得しました（2007年10月）。

《ダブルバッグ製剤 初の海外導出》

医薬品事業における積極的海外展開の推進の一環として、韓国の輸液分野においてトップシェアを占める大手製薬メーカー「チュンウェ製薬株式会社」に、ダブルバッグ製剤「セフトリアキソン」の導出を開始しました（2008年3月）。

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 昭和29年7月8日
 資本金 28,663,266,783円
 事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売
 上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部（証券コード 8086）
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

■主要な事業所および工場

本社 大阪市
 支店・営業所 札幌市・盛岡市・仙台市・郡山市・新潟市・松本市・水戸市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・静岡市・名古屋市・金沢市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市
 工場 大館工場（秋田県大館市）・大津工場（滋賀県大津市）
 研究所 総合研究所（滋賀県草津市）・医薬品研究所（滋賀県草津市）

■ニプログループ関係会社

医療機器関係

〈国内〉ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）
 〈海外〉アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）
 ニプロダイアピーティーズシステム,INC.（フロリダ州）
 パナマ ニプロメディカルパナマS.A.
 メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.（アズレス郡）
 ブエルトリコ ニプロメディカルブエルトリコ,INC.
 ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）
 フランス ニプロバイオコープS.A.（サン・ボーゼレ市）
 ロシア 有限会社ニプロメディカル（モスクワ市）
 ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）
 ニプロカルディオLTDA.（サンパウロ州）
 中国 尼普洛(上海)有限公司（上海市）
 尼普洛貿易(上海)有限公司（上海市）
 タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）
 ニプロセールスタイランドCO. LTD（バンコク市）
 インド ニプロメディカルインドPVT LTD（ムンバイ市）
 フィリピン ニプロホスピタルプロダクト INC（マニラ市）
 シンガポール ニプロアジアPTE LTD
 南アフリカ ニプロサウスアフリカPTY LTD（ヨハネスブルグ）
 アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE（ドバイ）

医薬品関係

〈国内〉ニプロファーマ株式会社（大阪市）
 ニプロジェネファ株式会社（東京都文京区）
 東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）
 全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）
 埼玉第一製薬株式会社（埼玉県春日部市）※
 株式会社バイファ（北海道千歳市）

器材関係

〈国内〉新和商事株式会社（東京都文京区）
 〈海外〉上海日硝保温瓶胆有限公司（上海市）

その他

〈国内〉ニッショー保険サービス株式会社（大阪市）
 和秀工業株式会社（大阪府堺市）

※ 埼玉第一製薬株式会社は、平成20年7月1日付で社名を「ニプロパッチ株式会社」に変更予定

■取締役および監査役（平成20年6月26日現在）

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
常務取締役	若槻 一男
取締役	長南 正人
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	渡辺 紀明
取締役	服部 博行
取締役	吉岡 清貴
取締役	増田 利明
常勤監査役	野宮 孝之
監査役	和田 正道
監査役	加瀬 聖

株 主 メ モ (平成20年6月26日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

株主確定のための基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.nipro.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

【郵便物送付先】 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

【電話お問い合せ先】 電話0120-288-324 (通話料無料)
専用ホームページ“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
(トラストオフィスを除く)
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式の買取請求取扱について 前記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたします。保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、参加者(証券会社等)へお申し出ください。

単元未満株式の買増請求取扱について ご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式となる数の株式の売渡しを会社に請求することができます。一部の期間^(注)を除き、いつでもご利用いただけます。上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたしますので、詳細につきましては株主名簿管理人までお問い合わせください。(郵送でのお手続きも可能です。)

(注) 毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。また、当社が買増しのご請求に対応できる株数を保有していない場合はご利用いただけません。

株 主 優 待 制 度 3月末現在において、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。

